

## 東博史大使からのメッセージ（大使館便り 156号より）

早春の候、未だ肌寒い日もありますが、梅の花も咲き始め、春の到来が予感される今日この頃、皆様におかれましては、御健勝にて、御活躍のことと存じます。

今回は、新政権が抱える当面の課題等「内政」の動き、フラスキーリョ AICEP 長官の訪日、新政権の閣僚等との意見交換の概要をお知らせしたく存じます。

### 1. 最近の内政の動き（「2016年度政府予算」）

新政権の当面の最大の課題は、「2016年度政府予算」の国会での採択です。この国会での採択の前に、欧州委員会での予算案概要の承認が必要でしたが、2月5日、欧州委員会は、臨時会合を開き、ポルトガルの2016年度政府予算案の概要を承認しました。他方、同委員会としては、「今年春ごろに、ポルトガルが過剰財政赤字手続を含む「財政安定協定」における義務を履行しているかを再評価する予定である」としており（詳細については大使館だより 2.（3）参照）、新政権としては、引き続きフォローアップする必要があります。この様な中で、2月23日、国会審議中の2016年度政府予算案が、社会党、共産党、左翼連合の賛成により、第一次総括採決で承認されました。同予算の国会最終質疑及び採決は、3月16日の予定です。本予算が成立した場合、3月9日に就任予定のマルセロ・レベロ・デ・ソウザ次期大統領の裁可を経て、早ければ4月1日に発効する見通しが出て来ています。

他方、新政権は、引き続き「金融システムの安定」への課題も抱えており、EUの競争政策関連規則を遵守しつつ新銀行（ノヴォ・バンコ）及びBANIF（フンシャル国際銀行）の資本比率を高めるとともに短期的に満期が到来する両行の債務の支払いを履行させることが必要となっています。

### 2. ミゲル・フラスキーリョ・ポルトガル投資貿易振興庁（AICEP）長官の訪日

2月5日、AICEP長官は、今般の訪日（1月27日～30日）の成果等について私に概要を次のとおり述べました。同長官は本年末頃に再度訪日し、今回の訪日以降の進捗を確認したいとしていますので、私も共にフォローアップをして行く所存です。

（1）ポ・日友好議連会長としての訪日を含め、今回で4回目の訪日であったが、昨年3月に AICEP と協力強化の覚え書き（MOC）を締結した JETRO をはじめ、既にポルトガルに進出している日本企業、今後ポルトガルへの進出が期待される日本企業と今後の二国間の貿易・投資促進について、非常に有意義な面談を行うことができた。

（2）これまでの訪日では日本の大企業との関係構築・強化を図ることに重点を置いてきたが、次なるステップに進むため、今回は中小企業も視野に入れた訪問とした。具体的には、日刊工業グローバルビジネスサポート等との面談である。いずれも中小企業の事業拡大・海外進出を支援する企業であり、これらの企業とも関係を強化していきたい。

（3）いずれの面談においても、日本企業は新政権の発足に伴うポルトガル経済の行方を心配していた。この点については、各日本企業に対して自分からしっかりと説明したが、併せて、ポルトガルへの投資の先にはポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）諸国のマーケットが広がっていることを強調させて頂いた。日本企業が有する技術とポルトガル企業が有するノウハウの融合は、両国の企業にとって CPLP 諸国における競争力の向上に資するものになると確信している。

### 3. 新政権の閣僚等との意見交換

（1）テレーザ・リベイロ外務協力副大臣

2月4日、私は、テレーザ・リベイロ外務協力副大臣を表敬し、最近の日本・ポルトガル関係の進展について説明しつつ意見交換を行いました。

冒頭、私から、2014年5月の安倍総理ポルトガル訪問以降両国関係の緊密化が進展しており、この間に2014年7月に日本がCPLPのオブザーバー国となったことにより、日本・ポルトガル関係は、単なる二国間関係に留まらず、CPLP諸国で協力する可能性が広がっている旨述べたのを受け、同副大臣からは、「新政権の外交政策は前政権と不変であり、日本がCPLPのオブザーバー国となったことはポルトガルにとっても非常に重要であるとともに、ポルトガルは、CPLPのアフリカ諸国及び東ティモールに対し、二国間援助を実施してきたが、今後は、各国が専門性、資金等を持ち寄り日本等第三国を巻き込んだ「三角協力」を実施したいと考えている」旨説明がありました。

## (2) ペドロ・マルケス企画インフラ大臣

12月7日及び2月18日、私は、ペドロ・マルケス企画・インフラ大臣（前ポ日友好議連副会長）と意見交換する機会がありました。その際、同大臣の発言は以下のとおりです。

(ア) 新設された「企画・インフラ省」の業務は、公共事業についての省庁横断的な調整、EU基金の活用、鉄道・港湾・空港等のインフラの整備等である。ポルトガルはEU基金から2020年までの6年間に250億ユーロ、すなわち年40～50億ユーロを受け取れる見込みである。インフラ整備に関して最も優先度の高いのが、シネス港とスペインのボダホストをポルトガル国内を迂回せずに結ぶ貨物鉄道の整備であり、右を前進させるために迅速に手続を進めるつもりである。

(イ) 自分の大臣としての抱負の一つは、日本との経済関係の強化である。ポルトガル国内のインフラ整備に当たって、対外関係を多様化し歴史的関係も深い日本の豊かな知見と高い技術を導入する重要性を関係者に随時訴えて行きたいと考えている。分野としては、鉄道、港湾などのインフラ、再生可能エネルギー（特に太陽光発電分野）、金融、航空などが考えられる。特に、日本の鉄道に関する知見やテクノロジーを導入できないかと考えている。新規企業の参入も歓迎するし、既にポルトガルに進出している企業の事業拡大という形でも良い。EUからの補助金や税制上のインセンティブを通じて日本企業の側面支援を行うことも可能と考えている。フラスキーリオAICEP長官より本年1月末の訪日の内容等を詳しく聞く機会があり非常に興味を持った。自分（マルケス大臣）も今後訪日することも検討することとしたい。

(ウ) 昨年日本がCPLPのオブザーバーとなったことを踏まえ、日本がポルトガルをEU及び中南米、アフリカへのプラットフォームとするというメリットもある。CPLP諸国、特に石油、天然ガス等の資源の豊富なブラジル、モザンビーク、アンゴラは経済的、政治的な困難な状況に直面しており、このような時にこそリスクをとることが後に大きな利益、関係強化に結びつくのではないかと考える。

## (3) ルイス・カポウラス・サントス農業・森林・地域開発大臣

2月5日、私は、ルイス・カポウラス・サントス農業・森林・地域開発大臣を表敬訪問したところ、先方からは、概要以下のような発言がありました。

### (ア) 二国間関係

自分（「サ」大臣）はエヴォラの出身だが、ご存じのとおりエヴォラは、16世紀に日本人として初めてポルトガルを訪問した天正遣欧少年使節団が滞在した地であり、より多くの日本人観光客を惹きつける特別な方策を検討すべきとエヴォラ市長には言っている。

（これに対し私から、2014年5月の安倍総理のポルトガル訪問の際も、「天正遣欧少年使節団」の足跡を辿る観点から安倍総理はエヴォラを訪問した。同訪問以降、日本からポルトガルを訪れる観光客は数は大幅に伸びており、日本を訪れるポルトガル人観光客もまた増えてきている。本年3月の「リスボン国際観光フェア」においては、是非両国の観光関係者に意見交換の機会を持ってもらいたいと考えている旨述べておきました。）

### (イ) 二国間経済関係

（私から、ポルトガル進出日系企業等について説明したところ、）農業分野における日系企業の貢献についてはよく承知している。日本はポルトガル産トマトの良い顧客であり、感謝している。また、昨年12月のポルトガル産家きん肉類の日本への輸入解禁について、

日本側の対応に感謝する。

(4) アナ・メンデス・ゴディーニョ観光担当副大臣

2月25日、私は、アナ・メンデス・ゴディーニョ観光担当副大臣を表敬訪問しました。私から最近の両国首脳の間を往来を受け、観光分野も含め二国関係は多岐にわたり進展しており、特に、ここ数年、両国の観光客数は増大傾向にあり、3月2-6日に開催されるリスボン国際観光フェア(BTL)には「日本ブース」を出展予定であり、双方向の人的交流を更に活性化させていきたいと考えている旨説明しました。これを受け、ゴディーニョ副大臣は以下のとおり述べました。

(ア) 日本人観光客を更に増加させたく、ワーキングホリデーや大学間の学術交流等によって若者の交流が促進されるのは大変良いことであり、それらの機会を更に有効活用できるようにしていきたい。

(イ) スペインからポルトガルを管轄する旅行代理店は数多くあるが、今後は当地での旅行代理店の数を増やしていく必要があり、この3月から旅行代理店を惹きつける新たなブランドを設置する予定であり、是非多くの日本の旅行代理店にも進出して欲しいと期待している。

(ウ) BTLには自分はほぼ毎日参加の予定であり、「日本ブース」にも立ち寄らせて頂きたい。

上記のとおり、私がお会いした各大臣(副大臣)は、「外交」については継続性が重要であるとし、前政権時代に、両国首相の相互訪問によって日・ポ間で拡大された各分野での関係を更に拡大して行きたいとするとともに、一様に、日本に対する親近感、日本文化に対する高い関心を示されており、心強く思っております。

新政権の当面の最大の課題である「2016年度予算」の成立にほぼ目途がつく中で3月9日には、新大統領の就任が予定されています。他方、3月16日に、2016年度予算が成立した場合にも新政権は、「金融システムの安定」を引き続き図っていくことが必要な他、本年秋ごろまでに「2017年度予算」を国会に提出・成立させるとの大きな課題が控えており、私としましても、ポルトガルの政治、経済情勢を引き続き慎重に注視しつつ新政権下で政治、経済、文化等幅広い分野で、二国間関係の拡大に努めることといたしております。

また、上記のとおり、3月2-6日に開催されるリスボン国際観光フェア(BTL)には「日本ブース」を出展予定であり、皆様にもお運びいただければと存じます。

3月に入り、春めいて参りましたが、寒暖の差が大きい日も多く、皆様におかれましては、御自愛の上御活躍されますようお願い申し上げます。